

### 政治も経済も、仕切り直しの分析始め

年度の後半が始まる10月は、前半の反省の上に立った施策が実行に移される月でもある。日本郵政公社の事業が株式会社へと引き継がれるのは長い議論と、長い計画に立っての事。83年の歴史を有する阪神甲子園球場が全面改修に乗り出すのも、観客の構造変化を睨んだものだ。そうした長期視点の源泉は、人口を基本とした社会構造の変化の中にある。

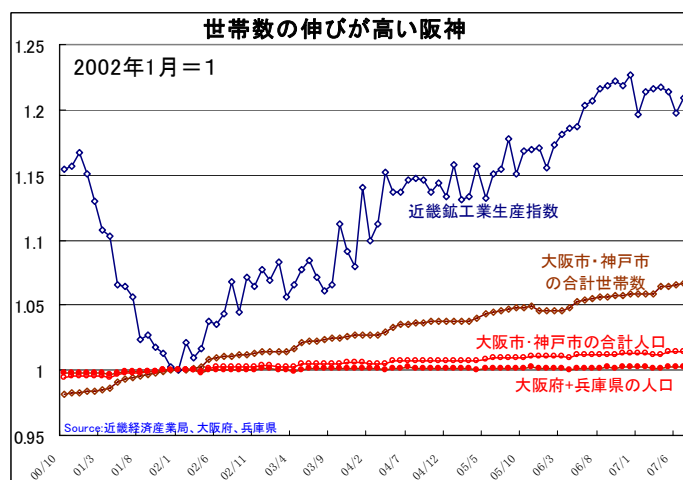
10月は、その変化の象徴である推定人口が算定される月でもある。人口は国勢調査で基準人口が算出される。これを基礎数字として毎月の補正が行なわれている。10月は全国ベースで年間の補間補正が実施される。

人口の増加ではなく、減少が話題になる程に、わが国は成熟社会に入ってきた。人口の増減は、短期的に見れば消費水準を決めるし、長期的には男女、年齢構成の変化で社会のあり方や年金の収入と支出を決めて行く。幸いなことには、わが国ではそうした統計の整備が進んでいる。ただ、その結果を社会運営に上手く活用できていないのが私たちの社会でもある。

潜在成長力を左右する人口の総数は増えず、しかし地域間では増加する地区と減少する地区が生じ始めている。その背景にあるものが、地域経済の動向と、その将来に影響を及ぼすのは間違いない。10月に出てくるデータは、金融政策と同時に、長期的な変化を考えるきっかけを作ってくれるかも知れない。

### 人口の増加よりも、世帯数の伸びが高まってきた

景気の回復が始まったと目される2002年以降の人口動向を指数化すると、大阪府と兵庫県合計では極めて緩やかな増加を描いている。長期傾向では殆ど横ばいだと



言っても良い位の変化だ。人口増加は横ばい、ないしは減少を窺う局面に差し掛かってきた。

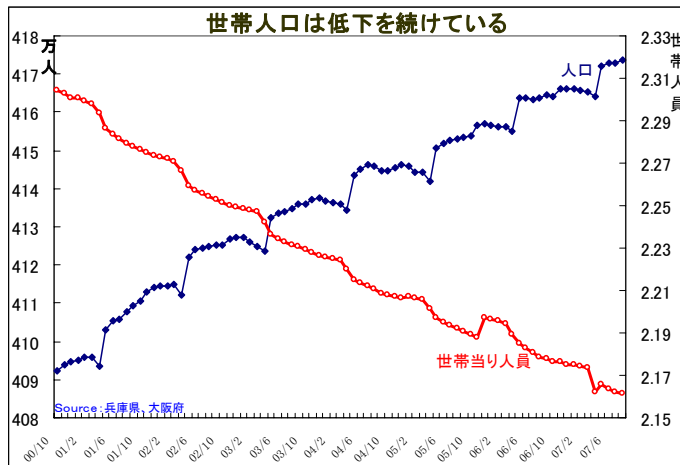
ところが、この地域の2極を形勢している大阪市と神戸市を一つの街として、合計した数字で見ると、全域よりも高

い人口の伸びが観察される。その人口増加率以上に、世帯数増加率が明白な増加曲線を描いている。大阪府、兵庫県の全域では、全体の人口増加が緩やかになり、中

心地では引き続き人口集積が続いている。

### 減る「世帯」構成員数

大阪市と神戸市を一体化させた合計人口と合計世帯の変化を見ると、人口が増加



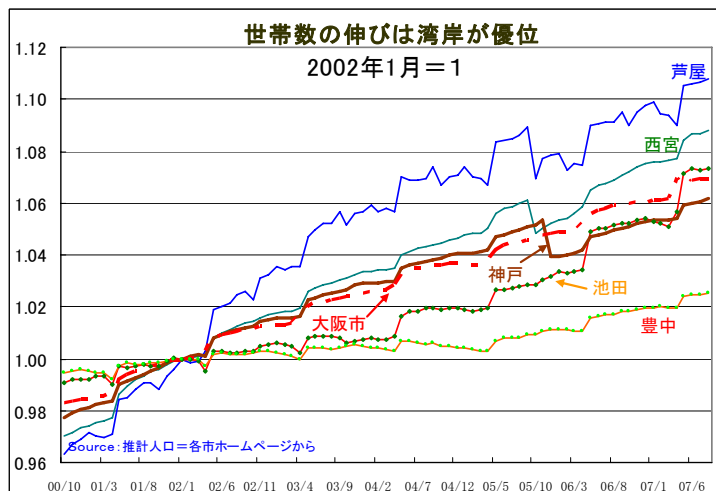
して右肩上がりになっている。その一方で、世帯当りの人員数は減少して、グラフは右肩下がりになっている。家計調査統計でも、勤労世帯の家族人員が、大阪市、神戸市ともに昨年12月から3人を割ってきてお

り、推計人口の動向とは整合している。阪神間の中心地域では、「核」家族の増加と、人口増加が同時並行で進行している。

一般に、家計消費支出は一人当たりに換算すれば単身世帯の方が高額になる。世帯人員の減少と世帯数の増加は、世帯当りの支出増額を累増させる。短期的には景気の刺激要因を生むと考えられる。

### 世帯の伸びは湾岸が高い

世帯数の増加率が高い地域では、住宅需要を生み、関連消費の拡大にも繋がりや



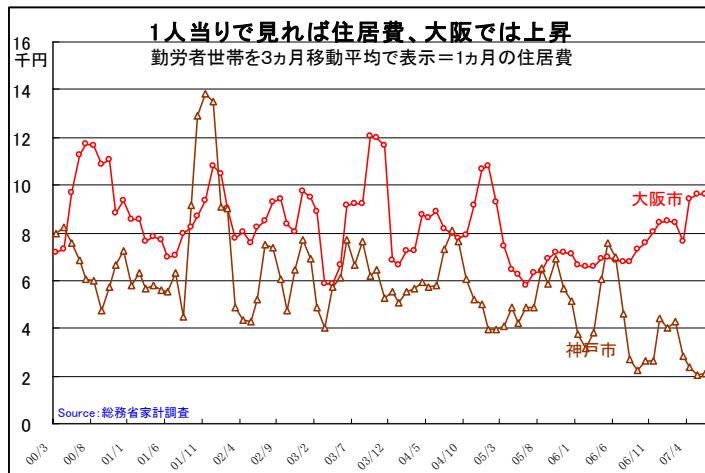
すいと考えることができる。2002年以降、阪神地域各都市での世帯数増減では、芦屋、西宮など、湾岸市域での人気が高い格好になっている。

芦屋市や西宮市などの湾岸地域での世帯増加率は、人口吸収の核となっている大阪市や神戸市よりも高い。池田市や豊中市、吹田市などの北摂内陸都市の増加率は大阪市、神戸市を下回っている。

世帯増が生む経済効果

人口よりも世帯数の増加率が高い現象は、新たな住宅需要が背後に生じていることを示唆している。大阪市と神戸市の勤労者世帯家計支出で見ると、世帯人員が減少するに連れて1人当たりの住居費負担実額が大阪市では増加している。

グラフ表示と同期間中の大阪市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く家賃)は106.3

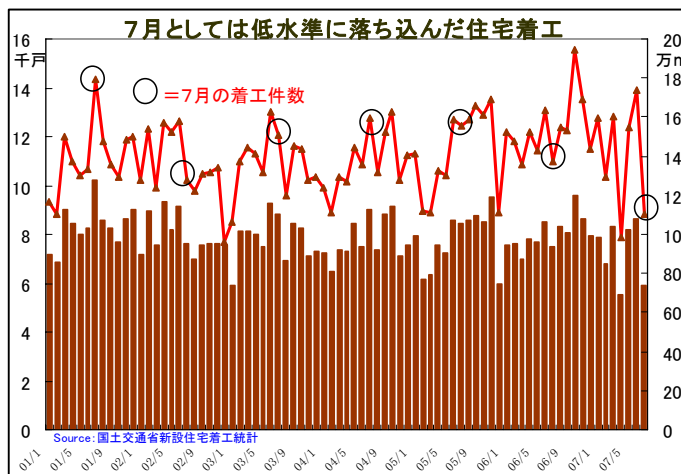


から直近データの6月には99.2へ下落している。同様に、神戸市でも104.3から99.4へと低下した。指数上の平均単価が下がっているのに、支出実額が増加している大阪市の場合は、明確に、世帯の核

化が一人当たりでの住居費負担を押し上げていると言える。神戸市では、その軽さが核化を容易にする条件を生んでいる。

住宅着工に異変

地域的な世帯増加を追い風にしてきた分野の一つが住宅産業だ。ところが、この動きに変調が出てきている。7月の新設住宅着工件数が大きく低下してきたからだ。大阪、兵庫合計では前年同月比で20%の減少となった。

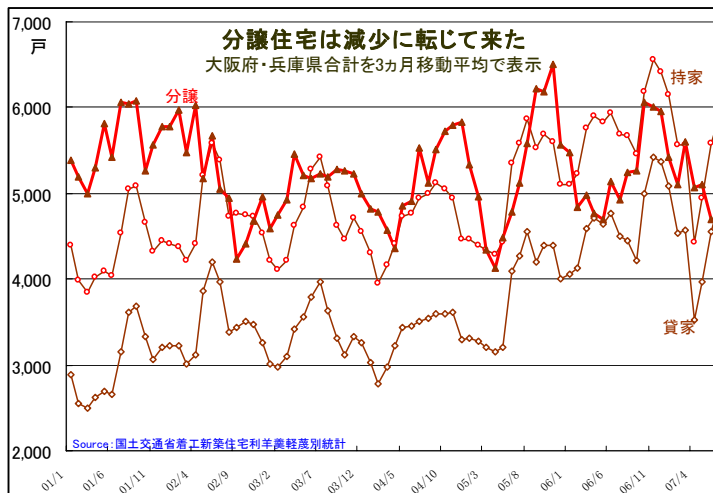


背景にあるのは耐震偽装の発覚を受けた改正建築基準法だと考えられる。6月20日に施行されたこの新法で確認手続きが厳格化され、審査期間も21日から35日(最大70日)へ延長された。高さ20mを越す建築物では構造計算の二重

点検が義務化された他、申請間違いがあった場合には別途費用を要するようになった。審査の流れが軌道に乗るまでの間、新築住宅着工は減少傾向とならざるを得ない。これは、実需の地域的強弱を鮮明にしていく。

貸家、持家は傾向線上、分譲は軟調

住宅着工動向を敏感に反映していると思われるのは、分譲住宅だ。大阪府、兵庫県の合計件数で見ると、持家と貸家は傾向的に7月も増加軌道に乗っている。しかし、



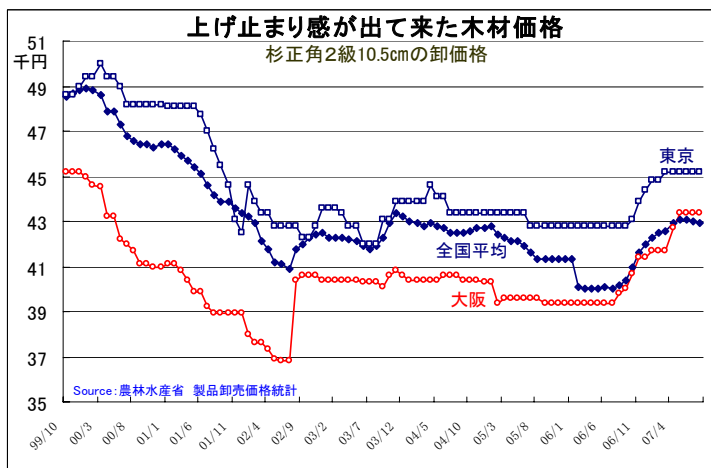
分譲住宅は前年同月との比較でも16%減と低落傾向にある。

新築着工件数に占める分譲住宅の戸数比率は大阪府、兵庫県ともに43%(2006年)。このうち、戸建分譲住宅は42%なので、総着工戸数対比で

は18%にしか過ぎない。ただ、傾向から見る限り、住宅事業者は市場に対しての警戒感を高めつつあるかのようだ。

木材価格には変調の兆候

事業者による警戒感は、木造住宅向けの構造材卸価格変調にも表れてきた。杉正角(10.5cm)の場合、全国平均価格が、大阪卸値を下回る動きになってきている。



通常、9月は年内の完成引渡しを目標とする最終月なので全国的に住宅着工が盛り上がる。構造材は、基礎工事が終わる、着工2ヵ月後に実需が出る。7月の着工減は

9月の構造材需要減にも繋がる可能性がある。

人口変動の地域的強弱は、実態経済に変動を生む。社会増によって生じた人口増の結果を、自然増へ繋げることができるかどうか、地域の長期的課題となる。10月以降に出てくるデータは、為政にも経済活動にも、その後の読みに影響を及ぼすことになる。

(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、9月21日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敏明、までお願いします。